



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月27日

上場取引所 東名

上場会社名 イビデン株式会社

コード番号 4062 URL <http://www.ibiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹中 裕紀

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 佐野 尚

TEL 0584-81-3111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日

配当支払開始予定日

平成29年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	266,459	15.2	7,141	68.4	2,301	88.9	62,848	
28年3月期	314,119	1.2	22,570	13.3	20,798	33.6	7,530	60.6

(注) 包括利益 29年3月期 65,904百万円 (%) 28年3月期 14,235百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	472.26		21.5	0.5	2.7
28年3月期	55.29		2.2	4.2	7.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	405,783	260,940	63.2	1,927.53
28年3月期	476,110	331,520	68.8	2,459.63

(参考) 自己資本 29年3月期 256,515百万円 28年3月期 327,333百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	28,813	26,280	5,135	104,101
28年3月期	59,499	39,438	20,479	107,875

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		15.00		20.00	35.00	4,732	63.3	1.4
29年3月期		15.00		20.00	35.00	4,657		1.6
30年3月期(予想)		15.00		20.00	35.00		42.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	138,500	7.4	6,000	200.2	6,500		4,500		33.81
通期	290,000	8.8	16,000	124.0	17,000	638.8	11,000		82.66

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	140,860,557 株	28年3月期	140,860,557 株
期末自己株式数	29年3月期	7,780,695 株	28年3月期	7,778,279 株
期中平均株式数	29年3月期	133,081,048 株	28年3月期	136,209,674 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	116,163	22.2	4,906	66.5	8,480	68.6	72,517	
28年3月期	149,217	1.8	14,632	13.3	27,027	8.5	24,690	47.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	544.91	
28年3月期	181.27	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	283,225	170,705	60.3	1,282.73
28年3月期	363,469	243,983	67.1	1,833.33

(参考) 自己資本 29年3月期 170,705百万円 28年3月期 243,983百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
監査等委員会設置会社への移行について	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、堅調な米国及び欧州経済に支えられ、全体としては緩やかに成長しましたが、中国、新興国経済の先行きの不透明感や、米国及び欧州の政策の不確実性への懸念が高まりました。国内経済は、企業収益に改善の動きが見られ、また、個人消費や輸出にも持ち直しの動きが見られるなど、総じて緩やかな回復基調をたどりました。

半導体・電子部品業界のスマートフォン市場は、全体としては緩やかに成長しましたが、ハイエンド製品市場の成長が鈍化傾向にあります。また、パソコン・タブレット市場は、前年対比でマイナス成長が続いており、当社の電子事業を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いておりますが、その一方でIoT・車載・データセンター等、新たな成長分野に向けた開発や新製品の提案が活発に行われております。

自動車業界の排気系部品市場は、欧州及び中国の自動車市場の緩やかな成長による世界的に底堅い自動車販売が継続したことにより、堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは当連結会計年度において、電子事業における受注環境の変化を受け、一旦、資産の価値を現状の受注に合わせるため、固定資産の減損を主とした事業構造改革を実施いたしました。同時に、電子事業の収益回復に向け、新たな成長分野における受注拡大に積極的に取り組んでおります。併せて、当社グループは中期経営計画において、事業環境の変化に対応し、次の100年に向けて、永続的に事業を継続し成長させるための、人財育成に主眼を置いた企業体質づくりに取り組んでおります。また、「電子事業」以外に、「セラミック事業」及び国内関連会社事業と電力事業で構成される「その他事業」を合わせた、3つのセグメントによる安定的な収益構造の実現を目指し、各事業の競争力強化の活動に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,664億59百万円と前連結会計年度に比べ、476億59百万円(15.2%)減少しました。営業利益は71億41百万円と前連結会計年度に比べ154億28百万円(68.4%)減少しました。経常利益は23億1百万円と前連結会計年度に比べ184億97百万円(88.9%)減少しました。親会社株主に帰属する純損失に関しましては628億48百万円(前連結会計年度は75億30百万円の親会社株主に帰属する純利益)となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

電子事業

パソコン・タブレット市場の低迷継続及びスマートフォン市場の成長鈍化に伴う企業間競争の激化により受注が低迷したことに加え、一部のハイエンド製品において新たにファンアウトウエハーレベルパッケージ(FO-WLP)が採用されたことにより、電子事業の売上高は992億24百万円となり、前連結会計年度に比べ32.9%減少しました。同事業の営業損失は36億49百万円(前連結会計年度は114億71百万円の営業利益)となりました。収益回復に向け、今後の成長が見込まれる分野に対して、これまでパソコンやスマートフォン・タブレット市場で培ってきた薄型高密度化技術・品質・開発力をもって、積極的に新規顧客の開拓及び新製品開発に着手しております。

セラミック事業

ディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)及び触媒担体保持・シール材(AFP)は、自動車市場が堅調に推移したことにより受注数量は増加しましたが、商品構成の変化及び販売価格の下落により、両事業合計の売上高は、前年度に比べ減少しました。

NO_x浄化用触媒担体(SCR)は、エネルギー関連向けの定置式用途製品が堅調に推移したものの、円高及びその他用途向け製品の販売が低調に推移したことにより、前年度に比べて売上高は減少しました。

特殊炭素製品(FGM)は、厳しい市場環境のなか、拡販に努めたことにより、前年度並みの売上高を確保しました。

以上により、セラミック事業の売上高は1,013億22百万円となり、前連結会計年度に比べ3.3%減

少ししました。同事業の営業利益は、主力であるDPFの商品構成の変化及び販売価格の下落等により、43億21百万円となり、前連結会計年度に比べ26.9%減少しました。

その他事業

化粧板関連販売部門は、住宅向けキッチン加工扉の市場回復力が乏しかったものの、トイレブース向けメラミン化粧板及び不燃化粧板の拡販に努め、売上高は前年度並みとなりました。

住宅設備機器販売部門は、コンポーネント住宅の上棟数が増加したものの、賃貸住宅関係の販売減少により、前年度に比べ売上高は減少しました。

法面工事部門は、工事の小型化に伴う期内完工物件の増加により、前年度に比べ売上高は増加しました。

造園工事部門は、前年度からの繰越工事が減少したものの、メンテナンス事業が堅調に推移したことにより、前年度と比べ売上高は増加しました。

石油製品販売部門は、販売価格は下落しましたが、販売数量の増加により、前年度に比べ売上高は増加しました。

合成樹脂加工部門は、熊本地震による自動車市場への影響があったものの一部新車種向けが好調に推移したことにより、前年度に比べ売上高は増加しました。

以上により、その他事業の売上高は659億11百万円となり、前連結会計年度に比べ7.2%増加しました。同事業の営業利益は、東横山水力発電所の改修工事完了に伴う電力事業の増益もあったことにより65億37百万円となり、前連結会計年度に比べ26.8%増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ703億27百万円減少しました。主に有形固定資産が647億75百万円、有価証券が31億99百万円それぞれ減少しました。

負債では主に事業構造改革費用引当金が128億12百万円増加しましたが、未払金が76億75百万円、支払手形及び買掛金が32億75百万円それぞれ減少しました。また純資産は、利益剰余金及び為替換算調整勘定が減少したことなどにより、705億80百万円減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,041億1百万円となり、前連結会計年度末より37億73百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、288億13百万円(前連結会計年度594億99百万円)となりました。これは主に減価償却費331億47百万円、事業構造改革費用619億88百万円等による増加と、税金等調整前当期純損失607億71百万円、仕入債務の減少46億71百万円、法人税等の支払額42億25百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、262億80百万円(前連結会計年度394億38百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出255億58百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、51億35百万円(前連結会計年度は204億79百万円の財務活動によって使用された資金)となりました。これは主に配当金支払による支出46億57百万円等による減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、中国、新興国経済の先行きの不透明感や、米国及び欧州の政策の不確実性への懸念が高まるなど、先行きを予測することはますます難しくなっております。また、外国為替市場も、経済動向に加えて地政学リスクの影響により不安定に推移するものと思われまます。当社グループにおきましては、グローバルな最適生産体制を構築し、リスクを最小限に留めてまいります。

今年度の当社電子事業の市場におきましては、パソコン市場の減速や、ハイエンドスマートフォン市場の成長鈍化等による企業間競争に加え、ファンアウトウエハーレベルパッケージ(F0-WLP)の上市による影響が継続することにより、厳しい環境が見込まれますが、従来から当社が強みを持つ最先端分野におけるシェア拡大に加え、新規顧客の開拓やIoT、車載、データセンターといった新分野への拡大に継続して取り組むことで、収益を回復させてまいります。

セラミック事業におきましては、欧州をはじめとする世界的な排ガス規制強化の流れを受け、顧客の製品需要も規制強化に対応した高機能な次世代仕様製品の割合が増加しつつあります。こうした事業環境・製品需要の変化を受け、グローバルな最適生産体制に加えて、DPF・AFP・SCRの3事業のシナジーによる顧客への提案力強化を進めることで、排気系分野における事業競争力を強化してまいります。

その他事業におきましては、国内グループ会社の特色を持った製品による事業拡大と、電力事業により、当社グループの安定的な収益源としての位置づけを確かなものにしてまいります。

また、中長期での安定成長に向け、既存の「電子事業」「セラミック事業」及び「その他事業」に続く新たな事業の柱の構築のため、新製品の開発加速と早期上市に向け、2017年度より新たに「自動車機能製品開発センター」「将来モビリティ製品開発センター」「先進セラミック開発センター」及び「バイオマテリアル開発センター」を発足させるとともに、研究開発費用を増額する計画です。なお、当社におきましては、2017年4月27日付で、前述の「自動車機能製品開発センター」及び「将来モビリティ製品開発センター」につきまして、自動車部品業界における深い知見と実績を有する株式会社デンソーと、資本業務提携契約を締結しまして、同社との共同研究開発により、開発製品の早期上市及び拡販を可能にする体制を整えました。

このように、今年度の当社グループを取り巻く事業環境は、依然として厳しくかつ不透明ではありますが、既存事業の競争力強化と新製品の上市に向けた取り組みを確実に進め、事業の持続的な成長を実現してまいります。

当社グループでは連結中期経営計画「Challenge IBI-TECHNO 105 Plan」において、事業環境の変化に対応し、次の100年に向けて、永続的に事業を継続し成長させるための企業体質づくりと競争力強化に重点を置いて取り組んでおります。

具体的には、「現地・現物・自掛」を基本に「5S活動」「自工程完結活動」「クロスセクション・チームワーク活動」を通じて、「安全第一」「品質第一」を実現し、同時に人財を育成することで真の競争力強化を進めてまいります。

また、当社グループでは、CSR（企業の社会的責任）の実践を経営の大きな柱として位置づけております。法令、国際規範の遵守はもとより、全てのステークホルダーから信頼・評価される透明性の高い企業経営を進めてまいります。

当社グループといたしましては、これらの経営諸課題に着実に対処することで、収益基盤を一層強固なものとし、厳しい企業間競争を勝ち抜いていく所存でございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,765	104,181
受取手形及び売掛金	57,578	56,609
有価証券	3,199	—
商品及び製品	12,758	10,420
仕掛品	9,900	7,452
原材料及び貯蔵品	14,445	15,764
繰延税金資産	2,211	1,918
その他	9,043	8,074
貸倒引当金	△290	△252
流動資産合計	213,612	204,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	87,738	69,358
機械装置及び運搬具（純額）	86,293	50,830
土地	19,143	19,046
リース資産（純額）	146	95
建設仮勘定	16,825	7,135
その他（純額）	5,780	4,687
有形固定資産合計	215,928	151,152
無形固定資産	5,168	4,213
投資その他の資産		
投資有価証券	39,060	44,106
長期貸付金	39	30
繰延税金資産	679	734
その他	1,935	1,685
貸倒引当金	△313	△311
投資その他の資産合計	41,401	46,246
固定資産合計	262,498	201,612
資産合計	476,110	405,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,668	31,393
短期借入金	30,065	20,056
1年内償還予定の社債	15,000	-
未払金	15,405	7,729
未払法人税等	1,715	1,673
繰延税金負債	1	10
賞与引当金	3,507	3,342
役員賞与引当金	69	-
事業構造改革費用引当金	-	12,812
設備関係支払手形	1,560	472
その他	11,750	11,057
流動負債合計	113,743	88,549
固定負債		
社債	25,000	40,000
長期借入金	62	10,005
リース債務	101	86
再評価に係る繰延税金負債	68	68
退職給付に係る負債	464	359
繰延税金負債	3,683	4,309
その他	1,465	1,464
固定負債合計	30,845	56,294
負債合計	144,589	144,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	64,579	64,579
利益剰余金	188,598	121,091
自己株式	△18,302	△18,305
株主資本合計	299,028	231,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,477	15,987
繰延ヘッジ損益	197	639
土地再評価差額金	160	160
為替換算調整勘定	15,469	8,210
その他の包括利益累計額合計	28,304	24,997
非支配株主持分	4,187	4,424
純資産合計	331,520	260,940
負債純資産合計	476,110	405,783

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	314,119	266,459
売上原価	238,346	210,640
売上総利益	75,773	55,818
販売費及び一般管理費	53,202	48,676
営業利益	22,570	7,141
営業外収益		
受取利息	315	409
受取配当金	870	1,148
為替差益	1,098	-
その他	1,418	869
営業外収益合計	3,703	2,427
営業外費用		
支払利息	319	187
為替差損	-	1,713
休止固定資産減価償却費	4,065	4,532
その他	1,090	834
営業外費用合計	5,474	7,268
経常利益	20,798	2,301
特別利益		
固定資産売却益	63	196
投資有価証券売却益	2,193	-
関係会社清算益	344	-
その他	36	44
特別利益合計	2,638	240
特別損失		
固定資産除却損	3,986	490
減損損失	6,403	102
投資有価証券評価損	2	-
関係会社整理損	6	-
事業構造改革費用	-	61,988
その他	910	731
特別損失合計	11,308	63,313
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	12,129	△60,771
法人税、住民税及び事業税	6,583	3,001
過年度法人税等	△2,351	△609
法人税等調整額	127	△544
法人税等合計	4,360	1,846
当期純利益又は当期純損失(△)	7,768	△62,618
非支配株主に帰属する当期純利益	237	230
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	7,530	△62,848

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	7,768	△62,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,550	3,531
繰延ヘッジ損益	199	441
土地再評価差額金	3	-
為替換算調整勘定	△13,656	△7,258
その他の包括利益合計	△22,004	△3,285
包括利益	△14,235	△65,904
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△14,448	△66,109
非支配株主に係る包括利益	212	205

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,152	68,354	210,423	△37,115	305,815
当期変動額					
剰余金の配当			△4,832		△4,832
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			7,530		7,530
自己株式の取得				△9,485	△9,485
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△3,774	△24,523	28,298	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,774	△21,825	18,813	△6,787
当期末残高	64,152	64,579	188,598	△18,302	299,028

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	21,003	△1	156	29,126	50,284	3,991	360,091
当期変動額							
剰余金の配当							△4,832
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							7,530
自己株式の取得							△9,485
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,525	199	3	△13,656	△21,979	196	△21,783
当期変動額合計	△8,525	199	3	△13,656	△21,979	196	△28,570
当期末残高	12,477	197	160	15,469	28,304	4,187	331,520

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,152	64,579	188,598	△18,302	299,028
当期変動額					
剰余金の配当			△4,657		△4,657
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△62,848		△62,848
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			0	0	0
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△67,506	△3	△67,510
当期末残高	64,152	64,579	121,091	△18,305	231,518

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,477	197	160	15,469	28,304	4,187	331,520
当期変動額							
剰余金の配当							△4,657
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△62,848
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,509	441	—	△7,258	△3,307	236	△3,070
当期変動額合計	3,509	441	—	△7,258	△3,307	236	△70,580
当期末残高	15,987	639	160	8,210	24,997	4,424	260,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	12,129	△60,771
減価償却費	44,056	33,147
減損損失	6,403	102
のれん償却額	1,010	905
賞与引当金の増減額(△は減少)	△450	△282
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△98	△77
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△83	△40
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△39	4
受取利息及び受取配当金	△1,186	△1,558
支払利息	319	187
有形固定資産売却損益(△は益)	△63	△196
有形固定資産除却損	4,058	1,280
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,193	-
投資有価証券評価損益(△は益)	2	-
事業構造改革費用	-	61,988
売上債権の増減額(△は増加)	517	859
たな卸資産の増減額(△は増加)	△252	2,675
仕入債務の増減額(△は減少)	2,473	△4,671
未払費用の増減額(△は減少)	374	△386
その他	1,132	△2,165
小計	68,110	31,001
利息及び配当金の受取額	1,212	1,615
利息の支払額	△319	△187
法人税等の支払額	△11,891	△4,225
法人税等の還付額	2,387	609
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,499	28,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,747	△25,558
有形固定資産の売却による収入	80	181
無形固定資産の取得による支出	△329	△1,022
投資有価証券の取得による支出	△166	△37
投資有価証券の売却による収入	2,843	1
短期貸付金の増減額(△は増加)	△1	0
長期貸付けによる支出	△10	△10
長期貸付金の回収による収入	1	18
その他	890	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,438	△26,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,600	-
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	△3,127	△10,065
社債の発行による収入	-	15,000
社債の償還による支出	-	△15,000
自己株式の取得による支出	△9,483	△3
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	△4,832	△4,657
非支配株主への配当金の支払額	△15	△15
リース債務の返済による支出	△520	△93
その他	100	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,479	△5,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,184	△1,171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,603	△3,773
現金及び現金同等物の期首残高	110,479	107,875
現金及び現金同等物の期末残高	107,875	104,101

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子、セラミック、その他事業を営んでおり、取り扱う製品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電子」、「セラミック」の2つを報告セグメントとしております。

「電子」は、プリント配線板、パッケージ基板の製造販売を行っております。

「セラミック」は、環境関連セラミック製品、特殊炭素製品、ファインセラミックス製品、セラミックファイバーの製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計処理基準に基づく金額により記載しております。セグメント利益の金額は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	電子	セラミック	計				
売上高							
外部顧客への売上高	147,872	104,767	252,639	61,479	314,119	-	314,119
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	147	170	8,653	8,824	△8,824	-
計	147,895	104,914	252,810	70,133	322,943	△8,824	314,119
セグメント利益	11,471	5,913	17,384	5,156	22,541	29	22,570
セグメント資産	121,260	103,558	224,818	67,026	291,844	184,266	476,110
その他の項目							
減価償却費	31,332	9,501	40,833	1,829	42,662	1,393	44,056
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,384	14,587	35,971	7,124	43,096	448	43,544

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材、建設、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額29百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	電子	セラミック	計				
売上高							
外部顧客への売上高	99,224	101,322	200,547	65,911	266,459	-	266,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	122	127	5,068	5,196	△5,196	-
計	99,229	101,445	200,675	70,980	271,656	△5,196	266,459
セグメント利益又は損失(△)	△3,649	4,321	672	6,537	7,210	△68	7,141
セグメント資産	85,294	94,578	179,873	65,472	245,345	160,437	405,783
その他の項目							
減価償却費	19,643	9,919	29,562	2,946	32,509	638	33,147
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,866	6,467	19,334	2,023	21,357	669	22,026

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材、建設、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△68百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

 全社資産である遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては6,403百万円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

 電子セグメントの生産設備について38,108百万円及びセラミックの生産設備等について1,253百万円を回収可能価額まで減額しております。

 また、全社資産である遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては7,769百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,459.63円	1,927.53円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	55.29円	△472.26円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	7,530	△62,848
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	7,530	△62,848
期中平均株式数(千株)	136,209	133,081
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)(千株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(資本業務提携、第三者割当による自己株式の処分)

当社は、平成29年4月27日開催の取締役会において、株式会社デンソー（以下「デンソー」といいます。）との間で資本業務提携及び同社に対する第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、同日付でデンソーとの間で資本業務提携契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、平成29年4月27日公表の「株式会社デンソーとの資本業務提携及び第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成29年6月16日開催予定の第164回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社に移行する予定であります。詳細は、平成29年2月28日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②取締役・監査役の変動（平成29年6月16日付）

監査等委員会設置会社への移行に伴う取締役候補者の構成は以下のとおりであります。

・取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者

竹中 裕紀	（現 代表取締役社長）
青木 武志	（現 代表取締役副社長）
西田 剛	（現 代表取締役副社長）
児玉 幸三	（現 代表取締役副社長）
山口 千秋	（現 社外取締役）
三田 敏雄	（現 中部電力株式会社相談役）
吉久 光一	（現 名城大学 学長）

（注）山口千秋氏、三田敏雄氏、吉久光一の各氏は社外取締役候補者であります。

・監査等委員である取締役候補者

阪下 敬一	（現 常勤監査役）
桑山 洋一	（現 常勤監査役）
加藤 文夫	（現 社外監査役）
堀江 正樹	（現 社外監査役）
川合 伸子	（現 川合伸子法律事務所代表）

（注）加藤文夫、堀江正樹、川合伸子の各氏は社外取締役候補者であります。

・退任予定取締役

高木 隆行	（現 取締役）	当社顧問に就任予定
生田 斉彦	（現 取締役）	当社専務執行役員として留任
伊藤 宗太郎	（現 取締役）	当社常務執行役員として留任
河島 浩二	（現 取締役）	当社常務執行役員として留任
大野 一茂	（現 取締役）	当社常務執行役員として留任
斎藤 昇三	（現 社外取締役）	

（注）監査役は、平成29年6月16日開催の定時株主総会で提案する監査等委員会設置会社への移行に伴い全員退任予定であります。